



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社トライアイズ
 コード番号 4840
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 均
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 赤根 克洋
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大
 U R L <http://www.triis.co.jp>
 (T E L) 03 (3221) 0211
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績 (平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
22年12月期第2四半期	5,085 △33.4	△438 —	△412 —	△750 —
21年12月期第2四半期	7,634 —	△18 —	16 —	△120 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	△564 71	— —
21年12月期第2四半期	△89 37	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	10,922	7,454	67.7	5,603 91
21年12月期	12,408	8,688	65.8	6,095 05

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 7,393百万円 21年12月期 8,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
22年12月期(予想)			—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想 (平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	9,144 △29.5	△330 —	△273 —	△509 —	△382 08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社 (社名)

除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	1, 441, 485株	21年12月期	1, 441, 485株
22年12月期 2 Q	122, 142株	21年12月期	101, 275株
22年12月期 2 Q	1, 329, 001株	21年12月期 2 Q	1, 350, 944株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 繼続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2010年の世界経済は、世界金融危機発生後に採られた緊急避難的な金融システム安定化策、また景気刺激のために実施された財政・金融政策が効果を発し、緩やかな回復基調にあるといわれております。しかしながら、特に欧米など先進諸国における失業率は依然として高い水準で推移しており、景気回復のペースは非常に緩やか、特にヨーロッパでは総じて一段低い水準にとどまっているようです。そのような状況下、昨年以来高まっていたソブリン・リスクに対する懸念が顕在化したギリシャショックは、ユーロ圏の経済についての不安を一層高めることとなり、世界各国の市場に混乱をきたすこととなりました。また、世界景気回復の先導役となっている国の一である中国の人民元切り上げが発表され、今後の同国経済発展の勢いが鈍る可能性も指摘されております。このように、各国政策に支えられている世界経済情勢は、依然として不安定、地域によってはいまだ厳しいと言わざるを得ない状況にあります。

我が国経済に目を向けても、エコポイント制度、エコカー減税などの景気刺激策、日銀の極めて緩和的な金融環境の維持、などにより、日本経済は緩やかな回復基調を維持しているようです。しかし、資源価格の上昇等による対外的な交易環境の悪化、雇用・所得環境の停滞など、全般的な景気指標が弱含んでいることや株価の大幅な調整など金融資本市場が発する兆候に目を向けると、国内景気が全く順調に改善しているとも考えにくい状況が続いております。

そのような経済環境のなか、当社トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo.1となり光る企業グループを目指すという目標に取り組んでまいりました。その実現のために、まずは既存の建設コンサルタント事業とファッショングランド事業という二つの中核事業の業績の安定化を図ってまいりましたが、ファッショングランド事業においては、3社のうち赤字体質から脱却できない2社が法的整理手続きに入るという厳しい状況に陥ることになりました。

また、グループ内のEコマース業務を統合し、より効率化、拡大化を図るための新会社、株式会社セレクティブを5月18日に設立しました。さらに、グループ会社の効率的且つ効果的な管理業務の運用を目的に、株式会社トライアイズビジネスサービスを6月18日に設立しました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は5,085百万円（前年同期比33.4%減）と大幅な減収となりました。販売費及び一般管理費は2,157百万円（前年同期比23.0%減）と引き続き経費削減を行なっておりますが、売上高の減収が大きく、営業損失が438百万円（前年同期は18百万円の営業損失）、経常損失が412百万円（前年同期は16百万円の経常利益）となりました。特別利益につきましては1,221百万円を計上し、その主なものは負のれんの一括償却額659百万円（東京プラス株式会社及び株式会社松崎の事業構造改革に伴う負のれんの一括償却額455百万円及び株式会社アイ・エヌ・エーを完全子会社にするため追加取得した少数株主への譲受対価について発生した負のれんの一括償却額203百万円）、構造改革費用引当金戻入額555百万円であります。

特別損失につきましては1,594百万円を計上し、その主なものは、たな卸資産評価損546百万円、減損損失159百万円、事業構造改革費用576百万円及び貸倒引当金繰入額252百万円であり、いずれも東京プラス株式会社及び株式会社松崎の事業構造改革及び法的整理手続きにかかるものであります。

税金等調整前四半期純損失は785百万円（前年同期は299百万円の税金等調整前四半期純利益）、四半期純損失は750百万円（前年同期は120百万円の四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の取り組みは以下のとおりです。

(建設コンサルタント)

建設コンサルタント事業の株式会社アイ・エヌ・エーですが、経費削減策の徹底はもちろんのこと、事業競争力を高め公共投資の縮小にも十分に対応できるような事業展開を進めております。一つは、ITソリューション事業にあったZOOMAを利用した、グレード感の高い成果物を発注者に納めることを継続し、また、情報漏洩防止ソフトであるOmniTrustを利用した製品の販売も実績を作ることができました。プロジェクトの継続受注を目的に、顧客満足度を高めるためにも、多くの受注案件に利用できるよう、営業、技術両面からの普及努力を続けております。さらに、民主党政権による公共投資削減、事業仕分けの推進など、国内需要の縮小に対処する方策として始めた、韓国における公共インフラ事業での受注活動も引き続き積極的に行っており、同国における受注拡大は同社の経営目標の一つとして認識し、韓国案件チームの拡大を目指しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,079百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

(ファッショングランド事業)

ファッショングランド事業を行う、東京ブラウス株式会社、株式会社松崎、濱野皮革工藝株式会社の3社ですが、いまだに売上減少が続く百貨店ビジネスを中心としていた東京ブラウス株式会社と株式会社松崎の2社については、当第2四半期連結会計期間中に両社とも法的整理手続きに入ることとなりました。両社とも、当社グループ参入以降、販売チャネルの見直しは最重要課題として取り組んできましたが、長きに亘って百貨店への卸売業を営んできたことによって、百貨店ビジネスに対する依存度が非常に高く、その収益体質の改善にはかなりの困難を伴いました。併せて不採算取引先との取引見直しなど販売チャネルの転換を進めている途上で債務超過に陥り資金繰り的にも逼迫し、これ以上の事業継続は限界と判断した次第です。そのため、株式会社松崎は5月17日に破産手続き開始の申立をし、東京ブラウス株式会社は5月31日に民事再生手続開始の申立てとなりました。

なお、東京ブラウス株式会社については、同社のブランドであるクレイサスを事業の柱とした事業再生計画は十分に収益力をもっているものと判断し、当社は民事再生のスポンサーとして名乗りを上げております。

また、もう一つの濱野皮革工藝株式会社については、引き続き黒字基調ではありますが、その額が減少傾向にあり、その対策として、台湾TVショッピングでの放映を開始し、また、生産・営業の両方の拠点としてのアジア戦略を今後も進めていくこととしております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,005百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末における総資産は10,922百万円となり、前連結会計年度末比1,485百万円の減少となりました。現金及び預金が309百万円増加、仕掛品が354百万円増加している一方、東京ブラウス株式会社及び株式会社松崎の事業構造改革による影響により、受取手形及び売掛金が1,063百万円減少、商品及び製品が697百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は3,468百万円となり、前連結会計年度末比251百万円の減少となりました。これは主に、株式会社アイ・エヌ・エーにおいて前期の決算期変更に伴い前受金が当四半期末で1,511百万円の増加となった一方、短期借入金の完済による減少451百万円、東京ブラウス株式会社及び株式会社松崎に係る負ののれんの減少468百万円、退職給付引当金の減少234百万円によるものであります。

純資産合計は7,454百万円となり、前連結会計年度末比1,233百万円の減少となりました。これは主に、四半期純損失750百万円の計上、株式会社アイ・エヌ・エーの株式を追加取得したこと等により少数株主持分が458百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ283百万円増加し、2,686百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,043百万円となりました。主な資金の増加要因は、前受金の増加1,511百万円及び売上債権の減少631百万円です。主な資金の減少要因は、税金等調整前四半期純損失785百万円、負ののれん一括償却額659百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は130百万円となりました。これは主に、株式会社アイ・エヌ・エーの株式追加取得に係る支出188百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は594百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出450百万円及び社債の償還による支出100百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月15日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要な事象等の概要

当社グループは連結財務諸表において継続的な営業損失を計上するなどの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。そこで当社グループは、以下の「経営改善策」に取り組み、当該状況の解消と改善に向けて努めており、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

① 経営政策

経営政策としては、1)個客経験の共創（一人ひとりの消費者のニーズを捉える）、2)グローバリゼーションの推進（顧客・販売先・仕入先等のステークホルダーすべてについて）、3)IT化の推進、4)変革と既存概念の否定をかかげております。事業ドメインに関係なく、すべてのグループ会社でこの目標に向けて対応していく所存です。

② 事業政策

当社グループの事業ポートフォリオを多角化することで、景気変動の影響を受けにくい事業体質を確立すべく、ファッショングランド事業と建設コンサルタント事業の2つの中核事業をグループに取り込みました。今後も引き続き、新しい事業ポートフォリオの獲得による多角化を検討してまいります。

③ 財政政策

当社を含むグループ会社での人員削減に加え、可能な限りの経営合理化をすすめ、大幅な販売費及び一般管理費の削減の効果が見込まれます。また、事業ポートフォリオの多角化により営業キャッシュフローの拡大も見込め、経営の安定化を図ってまいります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,008,617	1,699,016
受取手形及び売掛金	510,637	1,574,297
有価証券	703,635	803,315
商品及び製品	472,923	1,170,791
仕掛品	1,610,272	1,255,647
原材料及び貯蔵品	34,844	62,857
その他	298,691	292,817
貸倒引当金	△793	△51,966
流動資産合計	5,638,828	6,806,775
固定資産		
有形固定資産	1,278,973	1,340,725
無形固定資産		
のれん	1,367,589	1,454,383
その他	69,018	188,533
無形固定資産合計	1,436,607	1,642,916
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000,000	2,031,517
その他	839,143	636,716
貸倒引当金	△270,673	△50,646
投資その他の資産合計	2,568,469	2,617,586
固定資産合計	5,284,050	5,601,228
資産合計	10,922,879	12,408,004

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481, 881	780, 160
短期借入金	—	451, 950
1年内償還予定の社債	—	100, 000
未払法人税等	33, 855	87, 064
前受金	2, 292, 623	781, 378
賞与引当金	135, 973	123, 564
返品調整引当金	52, 806	93, 047
受注損失引当金	46, 096	36, 459
その他	283, 803	479, 788
流動負債合計	3, 327, 040	2, 933, 413
固定負債		
退職給付引当金	8, 908	243, 582
負ののれん	—	468, 817
その他	132, 413	73, 894
固定負債合計	141, 322	786, 293
負債合計	3, 468, 362	3, 719, 706
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 000, 000	5, 000, 000
資本剰余金	4, 710, 945	4, 710, 945
利益剰余金	△2, 023, 085	△1, 272, 586
自己株式	△294, 142	△267, 895
株主資本合計	7, 393, 718	8, 170, 463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△1, 337
為替換算調整勘定	△242	△474
評価・換算差額等合計	△242	△1, 811
少数株主持分	61, 040	519, 645
純資産合計	7, 454, 516	8, 688, 297
負債純資産合計	10, 922, 879	12, 408, 004

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	7,634,478	5,085,015
売上原価	4,850,583	3,366,514
売上総利益	2,783,894	1,718,500
販売費及び一般管理費	2,802,674	2,157,383
営業損失(△)	△18,779	△438,882
営業外収益		
受取利息	5,657	1,603
受取配当金	443	91
不動産賃貸収入	—	9,858
負ののれん償却額	26,045	13,022
為替差益	2,826	—
その他	18,530	23,688
営業外収益合計	53,503	48,264
営業外費用		
支払利息	10,120	6,458
不動産賃貸原価	—	4,783
賠償責任保険免責額	—	5,000
保険解約損	4,017	—
その他	3,821	5,511
営業外費用合計	17,959	21,753
経常利益又は経常損失(△)	16,764	△412,372
特別利益		
投資有価証券売却益	754	4,606
役員退職慰労引当金戻入額	12,000	—
退職給付制度移行益	260,819	—
貸倒引当金戻入額	33,375	2,147
負ののれん一括償却額	—	659,297
構造改革費用引当金戻入額	—	555,793
その他	1,014	—
特別利益合計	307,963	1,221,844
特別損失		
たな卸資産評価損	—	546,226
減損損失	—	159,871
固定資産除却損	6,200	—
投資有価証券評価損	7,932	—
移転関連費用	6,692	—
貸倒引当金繰入額	—	252,545
構造改革費用	—	576,793
その他	4,552	59,172
特別損失合計	25,377	1,594,608
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	299,350	△785,136
法人税等	417,435	31,841
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,652	△66,479
四半期純損失(△)	△120,736	△750,498

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	299,350	△785,136
減価償却費	72,551	46,395
のれん償却額	60,748	73,771
負ののれん一括償却額	—	△659,297
減損損失	—	159,871
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△402,390	193,039
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△782,987	△46,052
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,215	12,409
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,000	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△68,265	9,636
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△57,575	△16,254
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	7,905	△3,405
固定資産除却損	7,777	517
有形固定資産売却損益(△は益)	800	845
受取利息及び受取配当金	△6,101	△1,694
会員権評価損	—	5,300
雑収入	—	△10,080
支払利息	9,592	6,458
為替差損益(△は益)	△2,826	△3,308
売上債権の増減額(△は増加)	152,039	631,315
破産更生債権等の増減額(△は増加)	392,957	△18,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	644,824	171,097
仕入債務の増減額(△は減少)	△173,593	△78,003
前受金の増減額(△は減少)	389,067	1,511,244
未払金の増減額(△は減少)	—	△54,826
その他	580,907	△12,749
小計	1,137,997	1,132,285
利息及び配当金の受取額	6,447	2,049
利息の支払額	△5,783	△2,775
法人税等の還付額	32,068	5,116
法人税等の支払額	△53,459	△93,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117,270	1,043,509

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結子会社株式取得による支出	—	△188,739
有形固定資産の取得による支出	△73,880	△11,681
無形固定資産の取得による支出	△110,992	△26,135
投資有価証券の取得による支出	△266	△92
投資有価証券の売却による収入	9,927	45,399
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
会員権の売却による収入	—	16,438
貸付けによる支出	△5,475	△2,140
貸付金の回収による収入	14,355	24,674
その他	88,747	12,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,583	△130,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△800,000	△450,000
長期借入金の返済による支出	△11,100	△1,950
社債の償還による支出	△124,000	△100,000
長期未払金の支払による支出	—	△13,000
自己株式の処分による収入	21	—
自己株式の取得による支出	△66,006	△26,246
少数株主への配当金の支払額	△786	—
リース債務の返済による支出	—	△2,803
その他	△31,750	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,033,622	△594,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,042	3,308
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,106	322,713
現金及び現金同等物の期首残高	3,951,899	2,402,331
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△38,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,964,006	2,686,065

(4) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

	建設コンサルタント事業 (千円)	ファッショングランド事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,401,419	4,233,059	7,634,478	—	7,634,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,529	—	29,529	(29,529)	—
計	3,430,948	4,233,059	7,664,007	(29,529)	7,634,478
営業利益又は営業損失(△)	214,608	△219,965	△5,357	(13,422)	△18,779

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品等

事業区分	主要製品等
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、Web型地図描画エンジン、移動体位置情報管理システム等
ファッショングランド事業	婦人服・かばん・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	建設コンサルタント事業 (千円)	ファッショングランド事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,079,185	3,005,829	5,085,015	—	5,085,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,997	—	21,997	(21,997)	—
計	2,101,182	3,005,829	5,107,012	(21,997)	5,085,015
営業利益又は営業損失(△)	△108,600	△305,906	△414,507	(24,375)	△438,882

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品等

事業区分	主要製品等
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、Web型地図描画エンジン、移動体位置情報管理システム等
ファッショングランド事業	婦人服・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。